

厚生労働省岩手労働局発表
令和7年1月16日（木）

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 瀧 磯 寿
課長補佐 藤 元 佳 能
(電話) 019-604-3007

報道関係者 各位

令和6年1月～12月分の労働災害発生状況
(速報値) を公表します

～死傷者数は前年同期比で約6%の減少～

岩手労働局（局長 栗村 勝行）は、令和6年1月～12月の県内の全業種における労働災害による死傷者数（休業4日以上）と死亡者数の状況を取りまとめました。

※令和6年発生分集計から新型コロナウイルス感染症による死傷者数を分けて公表しています。

- 令和6年1月～12月の死傷者数（12月末現在の速報値）は1,246人で、前年同期比で74人（5.6%）の減少、死亡者数は9人と前年同期比で2人の減少となっています。
- 業種別の災害発生状況等の詳細については、別添のとおりとなっています。
*新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和6年の死傷災害は、1～2月の転倒災害が減少したこともあり、全体でも前年より減少していますが、依然として転倒災害が全体の3割弱を占めていることから、引き続き転倒災害防止対策を積極的に推進していく必要があります。

特に当局管内においては冬季間に転倒災害の約半数が発生していることを踏まえ、昨年12月から2月を「冬季転倒災害防止対策強化期間」と定め、冬季の転倒災害防止に取り組んでおり、冬季間における転倒災害の防止対策について労働災害防止団体、事業者団体を通じて管内の事業場に積極的に働きかけてまいります。

I 令和6年（1月～12月）の労働災害発生状況（令和6年12月末現在の速報値）

1 死傷災害（休業4日以上）【表1】（P. 4）、【グラフ1】、【グラフ2】（P. 6）、【参考3】（P. 11）

（1）全業種合計

全業種合計の死傷者数は1,246人で、前年同期比で74人（5.6%）の減少となっています。

（2）業種別の状況[大分類]

① 前年同期比で増加数の多い順に、「商業」185人（前年同期比+7人、+3.9%）、次いで、「農林業」60人（同+5人、+9.1%）、「鉱業」4人（同+2人、+100%）と「畜産水産業」66人（同+2人、+3.1%）が同数、「貨物取扱」5人（同+1人、+25.0%）となっています。

② 前年同期比で減少数の多い順に、「保健衛生業」148人（前年同期比-27人、-15.4%）、次いで、「建設業」186人（同-22人、-10.6%）、「製造業」258人（同-18人、-6.5%）、「接客娯楽業」63人（同-9人、-12.5%）、「通信業」12人（同-8人、-40.0%）、「運輸交通業」135人（同-2人、-1.5%）となっています。

（3）事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、339人（27.2%）となっています。次いで、「墜落・転落」183人（14.7%）、「動作の反動・無理な動作」162人（13.0%）、「はさまれ・巻き込まれ」130人（10.4%）、「激突」95人（7.6%）、「激突され」87人（7.0%）、「切れ・こすれ」86人（6.9%）、「交通事故（道路）」49人（3.9%）、「飛来・落下」47人（3.8%）となっています。

2 死亡災害【表2】、【表3】（P. 5）

（1）全業種合計

全業種合計の死亡者数は9人で、前年から2人の減少となっています。

（2）業種別の状況

業種は、「建設業」が5人、「林業」が2人、「その他」が2人となっています。

3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表】（P. 12）

新型コロナウイルス感染症による労働災害は275人で、前年同期比で44人（13.8%）の減少となっています。

II 労働災害発生状況の分析

【グラフ3】、【グラフ4】（P. 7）、【グラフ5】、【グラフ6】（P. 8）

(1) 全業種について【グラフ3】(P. 7)

休業4日以上の労働災害は、各年12月末速報値でみると、平成29年以降3年連続増加し、令和2年は減少しましたが、令和3年から令和4年は再び増加に転じ、その後、令和5年以降2年連続して減少しています。

(2) 主要業種の状況について【グラフ4】(P. 7)

主要業種の休業4日以上の労働災害を平成27年以降各年12月末の速報値でみると、「製造業」は令和4年以降、3年連続の減少、「建設業」は令和4年以降、3年連続の減少、「道路貨物運送業」は、令和5年以降、2年連続の減少、「林業」は令和元年以降、増減を繰り返しながら横ばい傾向、「小売業」は令和3年以降、増減を繰り返しながら横ばい傾向、「社会福祉施設」は令和4年以降2年連続して増加しましたが、令和6年は減少しています。

(3) 転倒災害の発生状況について【グラフ5】、【グラフ6】(P. 8)

転倒災害は、「製造業」で57人(22.1%)、「小売業」で57人(39.6%)、「社会福祉施設」で47人(42.0%)となっており、これら3業種における事故の型別の発生状況で最も多くなっており、また、「建設業」で24人(12.9%)、「道路貨物運送業」で25人(20.3%)と2番目に多くなっているなど、事故の型の上位を占めています。

また、全業種の年代別では60代で最も多くなっており、50代以上でみると転倒災害全体の約8割を占めています。

Ⅲ 令和6年の労働発生状況を踏まえた令和7年の取組

令和6年の死傷災害は、1～2月の転倒災害が減少したこともあり、全体でも前年より減少していますが、依然として転倒災害が全体の約3割弱を占めていることから、引き続き転倒災害防止対策を積極的に推進していく必要があります。

特に当局管内においては冬季間に転倒災害の約半数が発生していることを踏まえ、昨年12月から2月を「冬季転倒災害防止対策強化期間」と定め、冬季の転倒災害防止に取り組んでおり、冬季間における転倒災害の防止対策について労働災害防止団体、事業者団体を通じて管内の事業場に積極的に働きかけてまいります。

12月から2月は

冬季転倒災害防止対策 強化期間

です。

職場から転倒災害をなくしましょう！

岩手労働局では、冬季間における転倒災害を防止するため、12月から2月までを「冬季転倒災害防止対策強化期間」と定め、「いわて年末年始無災害運動」と連動し、転倒災害防止に取り組みます。

- ❗ 岩手労働局管内では、**転倒**による労働災害が最も多く全体の**約3割**を占めています。
特に**12月から2月の冬季に多く発生**しています。

岩手労働局 過去10年平均の月別転倒災害発生状況



※ 過去10年平均：平成26年から令和5年までの確定値



厚生労働省
ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

岩手労働局 / 各労働基準監督署



令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

令和6年12月

岩手労働局

業種	令和6年		岩手局 令和5年		増減数	増減率	盛岡署	亘古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	29 70 6 23 9 16 16 4 21 20 12 14 3 15 258 4	(6) (21) (2) (4) (1) (2) (3) (1) (3) (4) (5) (2) (5) (7) (57) (1)	23 95 7 28 5 14 6 7 24 21 17 11 2 16 276 2	(7) (33) (3) (4) (1) (3) (1) (2) (2) (6) (8) (4) (2) (7) (30) (1)									
製造業	食料品	水産食料品	29	(6)	6	26.1%	2	6	8	1	11	11	1
		上記以外の食料品	70	(21)	-25	-26.3%	33	3	1	11	10	2	11
		繊維・衣服その他の繊維製品	6	(2)	-1	-14.3%	2	7	1	1	1	1	1
		木材・木製品、家具・装備品	23	(4)	-5	-17.9%	2	7	2	3	1	2	6
		パルプ・紙、印刷・製本	9	(1)	4	80.0%	4	5	2	4	1		1
		化学工業	16	(2)	2	14.3%	1	14	2	10	1	2	2
		窯業土石	16	(3)	10	166.7%		6	2	3	5	2	3
		鉄鋼業、非鉄金属	4	(1)	-3	-42.9%	1	7	2	1	2		
		金属製品	21	(3)	-3	-12.5%	2	24	3	11	3	3	3
		一般機械器具	20	(4)	-1	-4.8%	2	21	1	12	2	1	
		電気機械器具	12	(5)	-5	-29.4%		17	4	5	2		
		輸送用機械製造	14	(2)	3	27.3%	1	11	2	5	5		1
		電気・ガス	3	(2)	1	50.0%		2		1	1		2
		その他の製造	15	(5)	-1	-6.3%	5	16	1	2	3	2	2
小計	258	(57)	276	(30)	-18	-6.5%	55	24	22	70	35	19	33
計	4	(1)	2	(1)	2	100.0%	1			3			
建設業	土木工事	鉄骨・鉄筋家屋	62	(6)	-4	-6.1%	23	10	3	12	8	1	6
		木造家屋	15	(4)	-16	-51.6%	3	31	1	7	1	1	2
		その他の建築工事	47	(6)	4	9.3%	10	43	1	10	11	5	10
		その他の建設	29	(6)	-10	-25.6%	7	39	1	14	2	1	2
	小計	33	(2)	4	13.8%	11	29	12	3	8	5	3	3
		その他の建設	186	(24)	-22	-10.6%	54	208	9	51	27	10	23
		道路貨物運送業	123	(25)	-4	-3.1%	48	127	4	43	11	4	12
		その他の運輸交通業	12	(3)	2	20.0%	7	10	1	3	1	1	1
		貨物取扱	5	(2)	1	25.0%	3	4	2	1	2		
		農業	13	(2)	-2	-13.3%	6	15	1	3	2		1
農林業	林業	47	(4)	7	17.5%	10	40	8	4	2	1	1	17
	畜産業	53	(6)	1	1.9%	24	52	2	8	6		13	13
	水産業	13	(3)	1	8.3%		12	5	3	2		2	3
	小売業	144	(57)	3	2.1%	55	141	4	16	38	15	6	10
	その他の商業	41	(16)	4	10.8%	19	37	3	2	8	5	2	2
	小計	12	(1)	-8	-40.0%		20	2	13	5	2	2	1
		社会福祉施設	112	(47)	-28	-20.0%	42	140	13	20	15	7	10
		その他の保健衛生業	36	(15)	1	2.9%	18	35	1	13	2	1	1
	旅館業	21	(11)	2	10.5%	9	19	4		5	1		2
	飲食店	30	(8)	-2	-6.3%	17	32	1		10			2
その他の接客娯楽業	12	(6)	-9	-42.9%	5	21			4	1		2	
ピルメンテナンス業	34	(26)	10	41.7%	22	24			10			2	
小計	90	(25)	-15	-14.3%	40	105	43	68	85	134	57	148	
計	1,246	(339)	-74	-5.6%	435	1,320	(388)	457	74	167	81	123	
前年同期					-22			-33					25
増減率					-4.8%			-19.8%					20.3%

(注) 令和6年は令和6年12月末の速報値、令和5年は令和5年12月末の速報値です。
 ○内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【表2】

令和6年 死亡災害発生状況（令和6年12月末日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	釜石	建設業 (橋梁建設工事業)	1月	金	男	60歳代 (10年以上 20年未満)	墜落、転落	建築物、構築物	橋梁補修工事において、被災者が型枠工事の支障となる切り株を除去する作業を行っていたところ、約4mの高さの橋のたもとから河川敷に墜落し、死亡したものの。
2	二戸	建設業 (鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業)	1月	土	男	40歳代 (10年以上 20年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、バス、バイク	被災者が野田村の建設現場から宮城県内の事業場に帰社するため三陸道上り線を運転中、中央分離帯のガードレールに衝突し、死亡したものの。
3	花巻	建設業 (道路建設工事業)	5月	木	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	飛来、落下	立木等	工事現場で立木の伐採中、伐倒した立木にツルが絡まっており、倒れる勢いで他の立木も引っ張られ、折れて飛んできた立木の一部が被災者の頭部を直撃し、死亡したものの。
4	花巻	建設業 (橋梁建設工事業)	5月	木	男	50歳代 (1年以上 10年未満)	はさまれ、巻き込まれ	高所作業車	橋梁の補修作業中、高所作業車の作業床に被災者と同僚の2名が搭乗し、同僚が前方でアームを伸ばしながら上昇させていたところ、同僚の後方にいた被災者がコンクリート桁と高所作業車の作業床の手すりの間にはさまれ、死亡したものの。
5	二戸	農林業 (木材伐出業)	6月	金	男	40歳代 (10年以上 20年未満)	墜落、転落	地山、岩石	チェーンソーによりアカマツの伐倒作業を行っていた被災者が、伐倒木の横に倒れている状態で発見されたものの。
6	二戸	農林業 (その他の林業)	7月	水	男	70歳代 (1年以上 10年未満)	激突され	立木等	立木の伐倒作業時、伐倒方向へ向けてくさびを打ち込んでいたところ、予定していたところとは異なる方向に木が倒れ、倒れた先にいた被災者が、当該伐倒木に背後から激突されたものの。
7	盛岡	その他の事業 (その他)	7月	金	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	その他	その他の環境等	草刈り作業を行っていたところ、被災者が左上腕部を蜂にさされ、蜂刺症により死亡したものの。
8	花巻	建設業 (その他の土木工事業)	9月	水	男	70歳代 (30年以上)	激突され	トラック	大雨の影響で損傷した工事現場に通じる道路に碎石を敷く等の復旧作業を行っていたダンプトラックが後進する際に被災者がダンプトラックにひかれて死亡したものの。
9	花巻	その他の事業 (その他)	10月	月	男	60歳代 (30年以上)	激突され	フォークリフト	倉庫内で米の受入れ作業をしていた被災者が同僚の運転するフォークリフトにひかれ死亡したものの。

【表3】

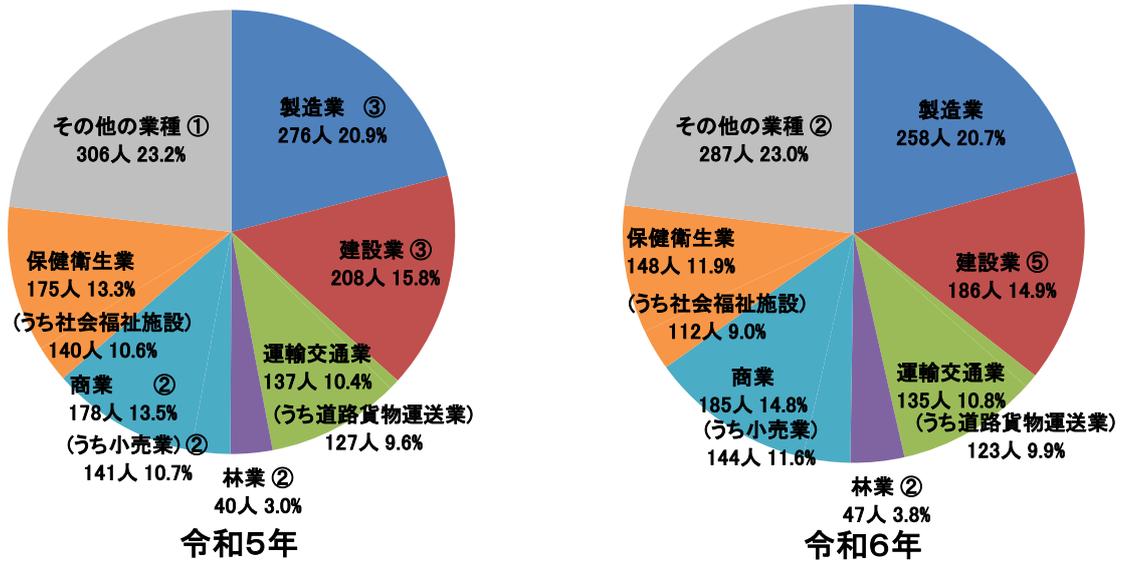
令和6年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

（令和6年12月末日現在）

業種別	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業	林業	商業	左記以外	9人 (前年同期11人)
	0人 (3人)	0人 (0人)	5人 (3人)	0人 (0人)	2人 (2人)	0人 (2人)	2人 (1人)	
監督署別	盛岡	宮古	釜石	花巻	一関	大船渡	二戸	
	1人 (3人)	0人 (1人)	1人 (0人)	4人 (5人)	0人 (1人)	0人 (0人)	3人 (1人)	
事故の型別	墜落・転落	転倒	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	
	2人 (4人)	0人 (0人)	1人 (1人)	0人 (0人)	3人 (1人)	1人 (3人)	0人 (0人)	
事故の型別	破裂	高温の物との接触	激突	感電	有害物等との接触	交通事故 (道路)	その他	
	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (2人)	1人 (0人)	

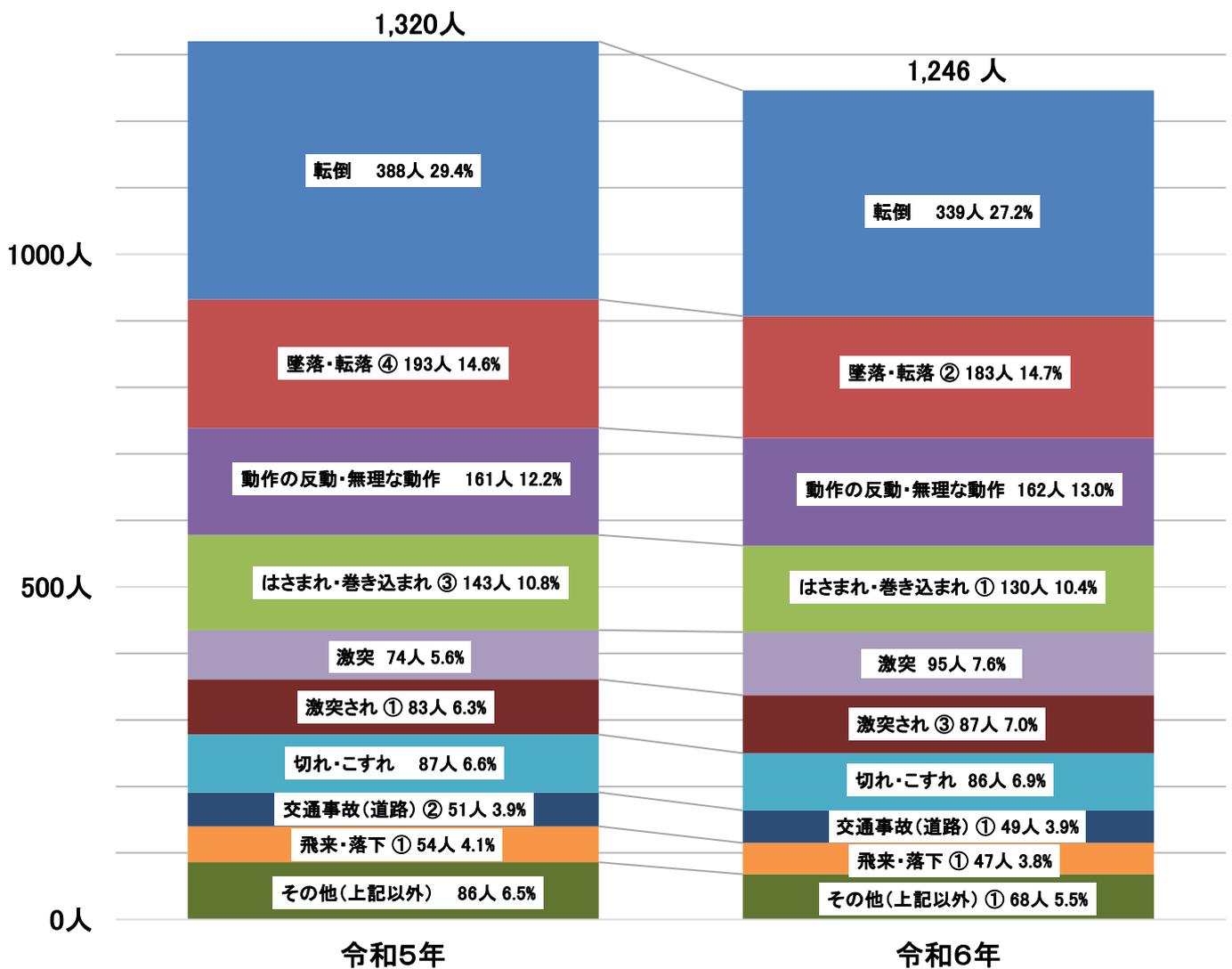
注：（ ）内は前年同期

【グラフ1】 令和5年・令和6年 業種別労働災害発生状況[1月～12月]*



* 令和5年は令和5年12月末の速報値、令和6年は令和6年12月末の速報値

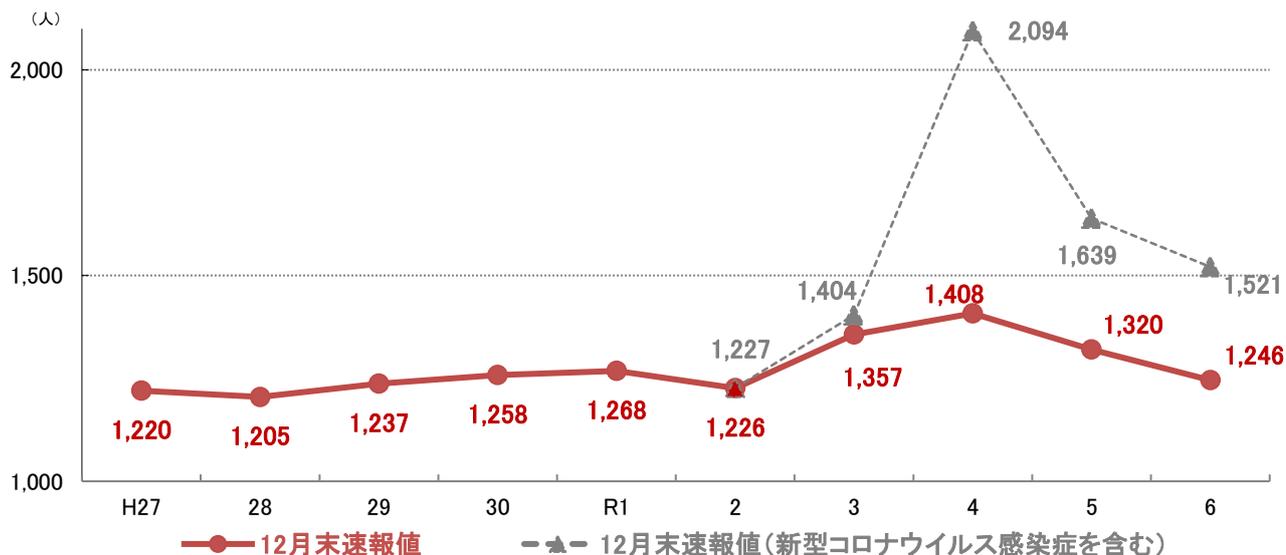
【グラフ2】 令和5年・令和6年 事故の型別労働災害発生状況[1月～12月]*



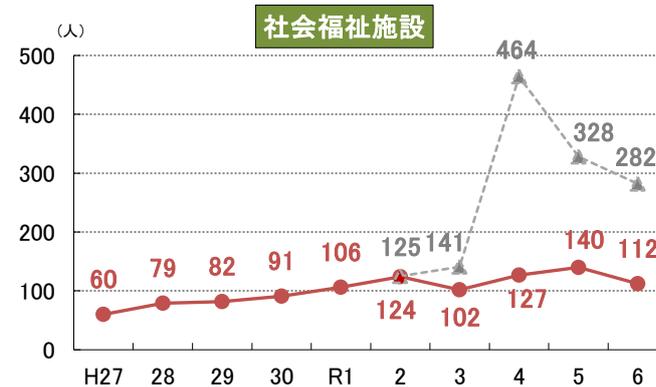
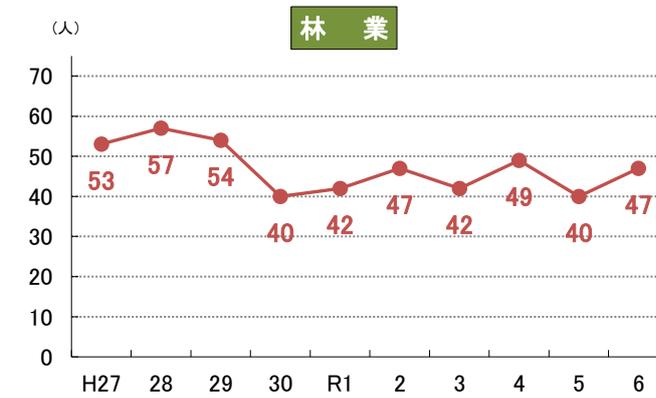
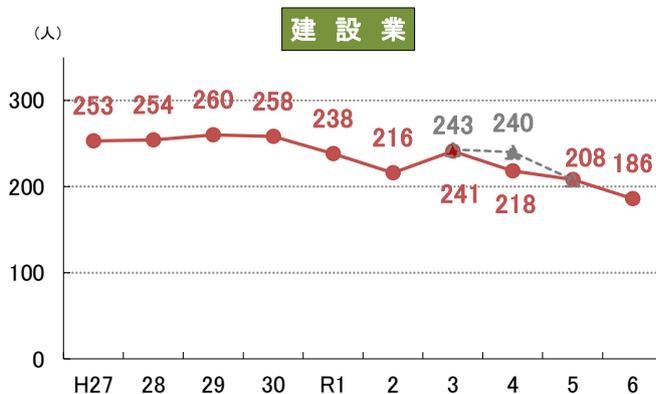
* 令和5年は令和5年12月末の速報値、令和6年は令和6年12月末の速報値

○内は死亡者数(内数)です。

【グラフ3】災害発生状況の推移（全業種）〔各年12月末速報値〕

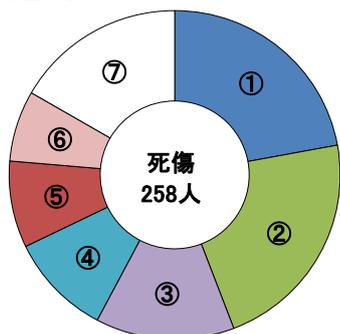


【グラフ4】災害発生状況の推移（主要業種）〔各年12月末速報値〕



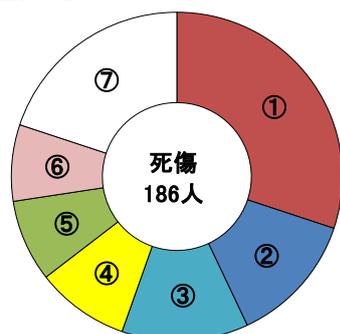
【グラフ5】事故の型別発生状況(主要業種)〔令和6年12月末速報値〕

【製造業】



① 転倒	57人	22.1%
② はさまれ、巻き込まれ	57人	22.1%
③ 動作の反動、無理な動作	35人	13.6%
④ 切れ、こすれ	26人	10.1%
⑤ 墜落、転落	22人	8.5%
⑥ 激突	18人	7.0%
⑦ 上記以外	43人	16.7%

【建設業】



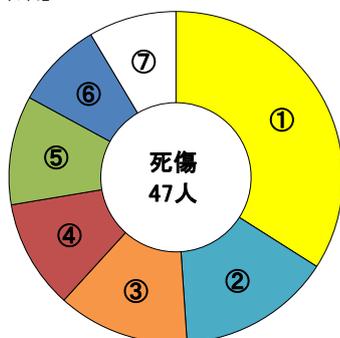
① 墜落、転落	56人	30.1%
② 転倒	24人	12.9%
③ 切れ、こすれ	23人	12.4%
④ 激突され	17人	9.1%
⑤ はさまれ、巻き込まれ	15人	8.1%
⑥ 激突	14人	7.5%
⑦ 上記以外	37人	19.9%

【道路貨物運送業】



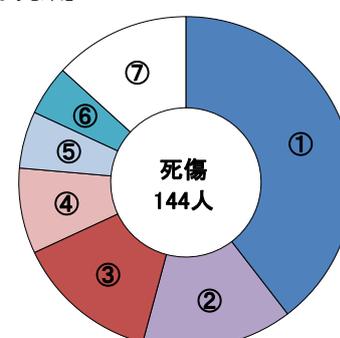
① 墜落、転落	35人	28.5%
② 転倒	25人	20.3%
③ はさまれ、巻き込まれ	15人	12.2%
④ 激突	13人	10.6%
⑤ 動作の反動、無理な動作	12人	9.8%
⑥ 激突され	6人	4.9%
⑦ 上記以外	17人	13.8%

【林業】



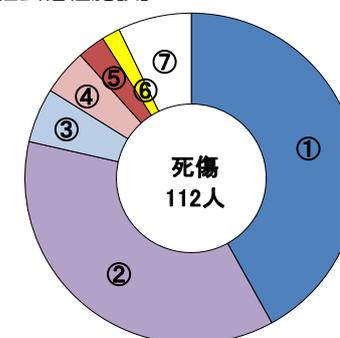
① 激突され	16人	34.0%
② 切れ、こすれ	7人	14.9%
③ 飛来、落下	6人	12.8%
④ 墜落、転落	5人	10.6%
⑤ はさまれ、巻き込まれ	5人	10.6%
⑥ 転倒	4人	8.5%
⑦ 上記以外	4人	8.5%

【小売業】



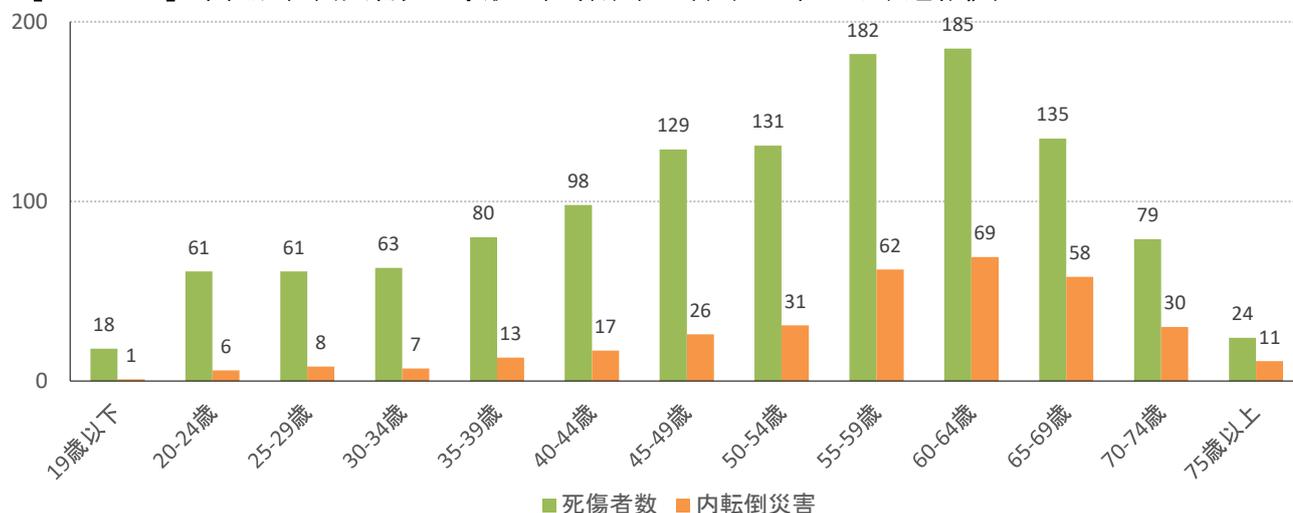
① 転倒	57人	39.6%
② 動作の反動、無理な動作	21人	14.6%
③ 墜落、転落	20人	13.9%
④ 激突	12人	8.3%
⑤ 交通事故(道路)	8人	5.6%
⑥ 切れ、こすれ	7人	4.9%
⑦ 上記以外	19人	13.2%

【社会福祉施設】



① 転倒	47人	42.0%
② 動作の反動、無理な動作	41人	36.6%
③ 交通事故(道路)	6人	5.4%
④ 激突	5人	4.5%
⑤ 墜落、転落	3人	2.7%
⑥ 激突され	2人	1.8%
⑦ 上記以外	8人	7.1%

【グラフ6】年代別転倒災害発生状況(全業種)〔令和6年12月末速報値〕



【参考1】

令和6年12月

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数） [月別発生状況]

岩手労働局

業種	当年累計	前年同期	月別発生状況												対前年同期 増減数	増減率
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品	29 (6)	2 (1)	3 (1)	2 (1)	1 (1)	9	2	2 (1)	1	1	2 (1)	1	2 (1)	2 (1)	4
	水産食料品	70 (21)	4 (3)	5 (2)	2	3	5 (1)	8 (1)	9 (2)	10 (5)	5	5	6 (2)	6 (2)	7 (2)	7 (2)
	上記以外の食料品	6 (2)	2 (1)	1	3	1	1	1	2 (1)	2 (1)	1	1	1	1	1	2
	繊維・衣服その他繊維製品	23 (4)	3	1	3	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2
	木材・木製品、家具・装備品	9 (1)	1	1	1	1	2 (1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	パルプ・紙、印刷・製本	16 (2)	1	1	1	1	2	1	1	4	1	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)
	化学工業	16 (3)	1	4 (1)	1	2	1	1	1	1	1	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (1)	1 (1)
	窯業土石	4 (1)	2 (2)	1	3	3	2	1	1	1	1	4	1	1	1	1 (1)
	鉄鋼業、非鉄金属	21 (3)	1	2	1	2	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1
	金属製品	20 (4)	1	1	2 (1)	2	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1
建設業	一般機械器具	12 (5)	5	5	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	電気機械器具	14 (2)	1	1	2	2 (1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1 (1)
	輸送用機械製造	3 (2)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	電気・ガス	15 (5)	1	4 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	その他の製造	258 (57)	20 (7)	17 (4)	19 (2)	17 (3)	28 (3)	23 (3)	27 (7)	23 (8)	26 (1)	20 (7)	20 (7)	16 (4)	16 (4)	
	小計	4 (1)	1 (1)	1 (1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	土木工事	62 (6)	6	7 (1)	7	2	2 (1)	5	5 (1)	10	5 (1)	3	3	4 (1)	4 (1)	
	鉄骨・鉄筋家屋	15 (4)	2	1	1	1	1	3 (1)	2 (1)	2	2 (1)	7 (1)	7 (1)	3 (2)	3 (2)	
	木造家屋	47 (6)	4 (2)	2	4	3	4 (1)	6	4 (1)	4 (1)	4 (1)	7	4 (1)	7 (1)	7 (1)	
	その他の建築工事	29 (6)	1 (1)	2 (1)	6 (1)	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2 (2)	
その他の建設	33 (2)	2 (1)	3	3	6	4	2	1	1	2	2 (1)	2	2	2		
運輸業	小計	186 (24)	15 (4)	14 (2)	12 (1)	21 (1)	12 (2)	19 (1)	14 (3)	23	13 (3)	14 (1)	11 (6)	11 (6)		
	道路貨物運送業	123 (25)	13 (5)	10 (4)	8	9 (1)	15 (3)	15 (2)	15 (4)	7 (1)	8 (1)	5	10 (3)	10 (3)		
	その他の運輸交通業	12 (3)	1 (1)	5 (2)	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1		
	貨物取扱	5 (2)	1	1	1	1	2 (1)	1 (1)	1	1	1	1	1	1		
	農業	13 (2)	1 (1)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	林業	47 (4)	4 (1)	5	3 (1)	7 (2)	4	2	1	6	2	6	3	3		
	畜産水産業	53 (6)	7	7 (1)	6 (1)	3	5 (1)	4	5	4 (1)	6 (2)	2	2	1		
	水産業	13 (3)	1	1	1	1	3 (1)	1	1	2	2 (1)	1 (1)	1	1		
	小売業	144 (57)	14 (10)	14 (11)	4	15 (3)	11 (2)	18 (2)	9 (2)	8 (3)	13 (6)	17 (6)	7 (6)	7 (6)		
	その他の商業	41 (16)	3	3 (2)	7 (4)	2	3 (1)	6 (2)	3 (1)	2 (2)	2 (1)	5 (2)	2	2		
保健衛生業	小計	12 (1)	2	1	1	1	2	2	3 (1)	3 (1)	3 (1)	2	2	2		
	社会福祉施設	112 (47)	15 (6)	8 (4)	8 (3)	12 (3)	10 (5)	11 (3)	8 (4)	10 (4)	7 (3)	4 (3)	4 (3)			
	その他の保健衛生業	36 (15)	9 (5)	3	1	2 (2)	5 (1)	4 (1)	4 (2)	2	2 (1)	1 (1)	1 (1)			
	旅館業	21 (11)	2	3 (3)	2	3 (2)	1	6 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1	1			
	飲食店	30 (8)	2	4	6 (2)	2	3 (1)	5 (1)	6 (3)	5 (1)	1 (1)	1	1			
	その他の接客娯楽業	12 (6)	1	1	1 (1)	1	1	3 (2)	3 (2)	2 (1)	4 (1)	1 (1)	1 (1)			
	ピルメンテナンスマネジメント業	34 (26)	6 (5)	2	3 (3)	4 (3)	2 (1)	3 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (4)	4 (4)			
	その他(上記以外の全ての業種)	90 (25)	8 (4)	6 (2)	13 (6)	9 (2)	11 (2)	9	4 (1)	4 (1)	5 (1)	16 (5)	16 (5)			
	合計	1,246 (339)	122 (49)	101 (35)	105 (25)	108 (30)	115 (22)	124 (22)	106 (31)	101 (23)	106 (28)	104 (30)	58 (20)			
	前年同期	166 (85)	163 (78)	106 (25)	104 (25)	108 (30)	99 (16)	108 (21)	98 (19)	108 (21)	103 (22)	104 (30)	53 (16)			

(注) 当年累計は令和6年12月末の速報値、前年同期は令和5年12月末の速報値です。
 ○内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。
 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

【参考2】

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数） [年齢別発生状況]

令和6年12月

岩手労働局

業種	当年累計	年齢別発生状況															
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上			
製造業	食料品	1	5	1	2	1	2	5	3	1	1	3	1	1	2	3	2
	水産食料品																
	上記以外の食料品		2	4	3	3	7	5	9	15	11	8	3	3	8	3	3
	繊維・衣服その他繊維製品																
	木材・木製品、家具・装備品		2		1	1	3	1	1	2	1						
	パルプ・紙、印刷・製本		1	1	1	1	1	3	3	3	4	2	1	1	2	1	1
	化学工業		2	1	1	3	3	2	1	3	3						
	窯業土石					2	1	3	3	4	3						
	鉄鋼業、非鉄金属				1	1					1					1	
	金属製品		2	2	3	1	2	2	3	3	2	2	3	2	2	1	1
	一般機械器具		1	1	1	2	3	3	5	2	2	2	2	2	2		
	電気機械器具		1	1	1	2	2	2	2	3	1	3	1	1	1	1	1
	輸送用機械製造		1	1	1		1	3	2	3	3	1	1	1	1	1	1
電気・ガス					1												
その他の製造			1		2			3	3	1	3	1	1	3	2		
小計	258 (57)	3	18	13	18	19	26	30	31	35	31	18	31	18	12	4	
鉱業	4 (1)					1			1	1			1	1			
建設業	土工事	2	1	3	4	2	3	2	5	8	9	15	2	15	6	2	
	鉄骨・鉄筋家屋																
	建築工事	1	3	2	2	5	5	3	2	1	1	3	1	3	1	1	
	木造家屋																
	その他の建築工事	1	1	6	1	2	5	8	5	5	1	2	2	2	2	2	
その他の建設		1	3	3	2	5	5	5	3	2	5	2	2	2	1	1	
小計	186 (24)	4	6	14	12	12	14	20	12	21	19	24	31	31	17	4	
運輸交通業	道路貨物運送業		5	3	5	6	15	18	17	24	19	8	19	8	3		
	その他の運輸交通業							1	4	3	4		4				
貨物取扱	5 (2)							1		2			2				
農業	農業	1	1		1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	
	林業	1	1	1	2	7	3	7	5	5	2	1	2	1	9	3	
畜産水産業	畜産業	1	4	4	7	2	5	5	7	3	10	4	10	4		1	
	水産業		1		1			1	2	1	3		3		3	1	
商業	小売業	2	6	4	7	9	8	12	14	21	27	20	27	20	11	3	
	その他の商業	1		3	3	2	2	4	5	12	4	4	4	4	1	1	
通信業	12 (1)		1	1	1	3	1	2	3	3		1					
保健衛生業	社会福祉施設	1	10	6	4	4	11	7	13	19	18	14	18	14	5		
	その他の保健衛生業		1	5	1	3	3	4	4	5	6	7	6	7	1	1	
接客娯楽業	旅館業	1				1		2	1	4	8	1	8	1	2	1	
	飲食店	2	4	2	1	4		3	1	2	3	4	3	4	2	2	
その他	その他の接客娯楽業		1					2	2	2	1	2	1	3	1		
	ビルメンテナンス業	1				1	1	1	1	4	6	4	6	8	8	3	
その他(上記以外の全ての業種)	90 (25)		3	5	1	8	8	10	12	14	21	7	21	7	3	1	
合計	1,246 (339)	18	61	61	63	80	98	129	131	182	185	135	185	135	79	24	

(注) 当年累計は令和6年12月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考3】

令和6年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

令和6年(令和6年12月末の速報値)

岩手労働局

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
製造業	22	57	18	13	5	13	57	26	1	0	7	0	0	0	0	1	1	0	35	2	0	258
建設業	56	24	14	10	3	17	15	23	3	0	3	0	0	0	0	0	7	0	8	3	0	186
道路貨物運送業	35	25	13	5	3	6	15	3	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	12	0	0	123
林業	5	4	1	6	1	16	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	47
小売業	20	57	12	6	2	5	5	7	0	0	2	1	0	0	0	0	8	0	21	1	0	144
社会福祉施設	3	47	5	0	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	6	0	41	5	0	112
全産業	183	339	95	47	17	87	130	86	4	0	27	3	0	0	0	1	49	0	162	16	0	1,246
	14.7%	27.2%	7.6%	3.8%	1.4%	7.0%	10.4%	6.9%	0.3%	0.0%	2.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	3.9%	0.0%	13.0%	1.3%	0.0%	100.0%

令和5年(令和5年12月末の速報値)

製造業	20	80	9	12	4	9	61	35	0	0	14	2	0	1	1	0	3	0	24	0	1	276
建設業	65	31	8	14	4	9	24	19	2	0	7	2	0	0	0	0	11	1	10	1	0	208
道路貨物運送業	35	20	11	7	3	9	12	0	0	0	3	0	0	0	0	0	7	0	19	1	0	127
林業	3	6	0	7	1	14	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	40
小売業	15	61	10	1	1	4	4	8	1	0	10	0	0	0	0	0	10	0	16	0	0	141
社会福祉施設	5	51	9	1	1	9	4	5	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	47	4	0	140
全産業	193	388	74	54	16	83	143	87	3	0	45	7	0	1	1	0	51	1	161	10	2	1,320
	14.6%	29.4%	5.6%	4.1%	1.2%	6.3%	10.8%	6.6%	0.2%	0.0%	3.4%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	3.9%	0.1%	12.2%	0.8%	0.2%	100.0%

<差分>

製造業	2	-23	9	1	1	4	-4	-9	1	0	-7	-2	0	-1	-1	1	-2	0	11	2	-1	-18
建設業	-9	-7	6	-4	-1	8	-9	4	1	0	-4	-2	0	0	0	0	-4	-1	-2	2	0	-22
道路貨物運送業	0	5	2	-2	0	-3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	-4	0	-7	-1	0	-4
林業	2	-2	1	-1	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	7
小売業	5	-4	2	5	1	-2	1	-1	-1	0	-8	1	0	0	0	0	-2	0	5	1	0	3
社会福祉施設	-2	-4	-4	-1	-1	-7	-4	-3	0	0	-1	0	0	0	0	0	4	0	-6	1	0	-28
全産業	-10	-49	21	-7	1	4	-13	-1	1	0	-18	-4	0	-1	-1	1	-2	-1	1	6	-2	-74

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和6年12月 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

岩手労働局

業種	岩手局		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	令和6年	令和5年									
製造業	食料品										
	水産食料品										
	上記以外の食料品	1		-1							
	繊維・衣服その他繊維製品										
	木材・木製品、家具・装備品										
	パルプ・紙、印刷・製本										
	化学工業										
	窯業土石										
	鉄鋼業、非鉄金属										
	金属製品										
	一般機械器具										
電気機械器具											
輸送用機械製造											
電気・ガス											
その他の製造											
小計		1		-1							
建設業	土木工事										
	鉄骨・鉄筋家屋										
	木造家屋										
	その他の建築工事										
	その他の建設										
小計											
運輸交通業	道路貨物運送業	7		-7							
	その他の運輸交通業										
貨物取扱		3		3						3	
農林業	農業										
	林業										
	畜産業										
	水産業										
	小売業		3		-3						
その他の商業											
通信業	社会福祉施設	170	188	-18	43	19	1	18	25	32	32
	その他の保健衛生業	101	109	-8	17	28	28	2	5	21	
	旅館業	1		1					1		
	飲食店		1	-1							
	その他の接客娯楽業		2	-2							
その他	ビルメンテナンス業		8	-8							
	その他(上記以外の全ての業種)										
合計	275	319	-44	-13.8%	60	47	29	20	31	56	32
前年同期			127		28	28	4	50	30	40	40
増減数			-67		19	19	25	-30	1	16	-8
増減率			-52.8%		67.9%	67.9%	625.0%	-60.0%	3.3%	40.0%	-20.0%

(注) 令和6年は令和6年12月末の速報値、令和5年は令和5年12月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。